

第1回庄原市行政評価委員会 会議録（摘録）

1. 開催日時 平成27年12月25日（金）
開 会：14時00分
閉 会：15時55分
2. 開催場所 庄原市保健福祉センター
3. 出席委員 荒木和美 委員（委員長）
積山豊通 委員 ・ 山根英徳 委員 ・ 齋藤万由美 委員
山岡弥香 委員 ・ 小島由佳利 委員
4. 欠席委員 加藤広行 委員（副委員長）
5. 出席職員 自治定住課長 宮崎孝記
農業振興課長 平岡章吾
商工振興課長 寺元豊樹
保健医療課長 荘川隆則
社会福祉課長 毛利久子
高齢者福祉課長 佐々木隆行
企画課政策推進係長 中田博章
企画課政策推進係 横山敬之
6. 傍聴者 3名
7. 会議次第 別紙のとおり
8. 会議経過 別紙のとおり

第1回庄原市行政評価委員会次第

平成27年12月25日(金) 14:00から
庄原市保健福祉センター 研修室1

1. 開 会

2. 委員長あいさつ

3. 平成27年度の行政評価について

(1) 第2次評価対象事業の概要説明

(2) 委員会選定評価事業の選定

4. 評価対象事業の説明

(1) 自治振興区活動促進補助金

(2) 高速バス活用による定住対策補助金

5. その他

6. 閉 会

会 議 経 過

1. 開 会

2. 委員長あいさつ

年末のお忙しいところ、お集まりいただきありがとうございます。

この委員会は異なる意見も発言があり、最後には意見をまとめることができる委員会であると思います。昨年度同様に疑問や違和感がある場合には、その都度ご発言をお願いします。

委員は専門家ではありませんが、提供された資料の中で真剣に議論し、いい内容で進めていきたと考えています。本日はよろしくをお願いします。

3. 平成 27 年度の行政評価について

(1) 第 2 次評価対象事業の概要説明

— 【資料 A】を事務局が説明 —

委 員：担当課評価で今年度は拡充が多い。個々の事業はそれぞれ効果があると思うが、市の厳しい財政状況を勘案した予算編成の方針に照らしたときに、真に拡充が必要であるのか判断するために財政状況などの資料を示されたい。

事務局：平成 28 年度の予算編成方針等の資料を次回の委員会までにお示しをしたい。交付税の合併算定替えも始まっており、これに対応した財政運営が必要である。地方版総合戦略等の新たな財源を確保しつつ、過疎、高齢化社会などの諸課題の解決に取り組みたい。

委 員：拡充することによる財政的影響と拡充効果がわかる資料を提示願いたい。

事務局：個別事業の説明の際に資料又は説明を行う。

委 員：事業の結果や事業利用者の声などを説明願いたい。

委 員：不妊治療の期間や費用などの現状について、また、身体障害者の自動車改造には一件当たりどの程度の費用がかかるのか説明願いたい。

事務局：昨年度 25 件申請があり、一番高額な場合 80 万円程度で県市の補助を差し引いても 50 万円程度の自己負担が生じている。また、広島市へ通院される場合が多く交通費や仕事面への影響がある場合もある。実際に妊娠に結びつく率は 10%～20%程度であるが、少子高齢化の改善につながると考えており、地方版総合戦略へも掲載し財源確保にも努めて参りたい。

事務局：車種や改造内容によりバラツキがあるが、平均では 7 万円程度となる。大半は車の購入と同時に改造をされるため、購入費用とあわせ負担は大きい。平成 26 年度、平成 27 年度にかけ申請件数が増加傾向にあり、在宅で外出をされる方が増えていると思うので支援をしていきたい。

委 員：家族介護者の所有でも対象となるのか。

事務局：同居の場合対象となる。

委 員：敬老会事業について、質的拡充との説明があったが、具体的にイメージしているものがあるか。

事務局：今後、高齢者数も減少する中で、金額的な見直しも排除するものではないが、横の連携の強

化などの拡充を考えている。地域の中で取り組んでおられる事業で、介護保険制度の改正後の支えあい事業のきっかけになればと考えている。

委員：市が第2次評価へ選定した経過を説明願いたい。

事務局：4分野ごとの関係課長による会議の中で選定している。今年度は主に、担当課が拡充として
いるものが選定されている。

委員長：個別の事業説明の際にお願いしたいことをまとめたい。

財政状況について、評価対象事業だけではなく国県が実施している関連事業などについて、制度の概要について、担当課の主観で結構なので利用者の声を説明願いたい。

委員：ボーリング等の対策が必要な戸数を説明願いたい。

事務局：既に自費で対策をされている世帯もあり、対策が必要な戸数は把握できないかもしれないが、
上水道等の区域外戸数については個別説明の際に説明したい。

(2) 委員会選定評価事業の選定

— 【資料C】を事務局が説明 —

委員：木造住宅耐震診断及び改修費補助金は決算額ゼロであるが、制度はあるが交付実績がなかったとのことか。

事務局：制度はあるが需要がなかったということである。

委員：除雪事業について、雪があまり降らずに予算が余った場合はどうなるのか。

事務局：決算剰余金となる。

委員：プレミアム商品券は、平成28年度も実施予定か。

事務局：国の制度の関係もあり、平成28年度は未定である。

委員：担当課の感触としては、今後、実施する可能性があると思うか。

事務局：平成27年度の事業は、国民の消費喚起という目的があり、平成29年4月には消費税の増税
もあり、まったく可能性がないとは言えないと思う。

委員長：次回の委員会で各委員とも2、3事業を選定していただきたい。

4. 評価対象事業の説明

(1) 自治振興区活動促進補助金

— 【資料1】を事務局が説明 —

委員：対象事業が幅広く、本事業と既存事業との線引きについて説明願いたい。

事務局：事業主体が自治振興区である。

委員：特産品等の販売は自治振興区が行うのか。

事務局：自治振興区は環境整備を行い、地域の産業として地域に広げていくことが自治振興区の役割
であり、生産、販売などは地域が行う。

委員：果実そのものは生産者が受け取り、いわゆる看板貸しのような形にはならないのか。

委員：自治振興区に収益はないのか。

事務局：ない。

委員：自治振興区にメリットはあるのか。

事務局：地域の特産品により、地域が活性化されることが自治振興区の役割である。

委員：購入した設備等は、どこの財産となるのか。

事務局：自治振興区の財産である。

委員：本事業を活用している自治振興区と、していない自治振興区との違いが良くわからない。申請をすれば認められるのか。

事務局：地域の課題を解決手段として申請が行われると地域振興計画へ掲載され、審査会を経て交付される。

委員：一部の人だけが利益を得て、他には迷惑がかからないので看板貸しのようなことが行われている訳ではないのか。

事務局：そのようなことはない。

委員：自治振興区内の各自治会も了承し、報告しているもので一部の人意見で申請しているものではないと思う。

委員：自治振興区内で課題を十分調整し、たとえば総領自治振興区では学習塾を展開し、学力向上を目指した地域づくりを進めている。

委員：ソフト事業なら理解できるが、なぜ自治振興区でハード事業を行わないといけないのか理解ができない。

事務局：例えば、サロン会場に段差があり、これを解消すればサロンに参加いただける環境整備ができるため、実施した例もある。

(2) 高速バス活用による定住対策補助金

— 【資料2】を事務局が説明 —

委員：認知度が低いのは、4月以降にならないと予算措置の関係上、次年度の広報活動ができないとの担当課の指導があり、周知が進んでいない現状がある。また、本事業は、市が半額、備北交通が半額を負担し実施している。この制度がなくなると学生が市外の寮などに転出してしまうのではないか。

委員：通勤手当を差し引いても15,000円以上になるのか。

事務局：業種に限られるが、15,000円の対象事業費で交付している。

委員：学生は専門学校生の利用も多い。

委員：本事業が定住対策というところに違和感がある。

事務局：庄原市が広島市からの通勤圏内であるということから、転出抑止策として実施している。

事務局：まずは現行の定住対策として評価をいただき、評価の視点にもある生活交通、通学支援の面からも評価をいただきたい。

5. その他

委員長：次回の会議は、平成28年1月6日午後2時から行う。

6. 閉 会